

草津川跡地（区間６）の整備工事

《議第６９号》 契約の締結につき議決を求めることについて



Q 栗東市域の工事費負担はどうなりますか。

A

工事は草津市が一括して発注しますが、栗東市域に係る費用については、両市の協定に基づき栗東市が負担します。今回の請負金額約２億６００万円のうち、栗東市の負担額は約３，０００万円を見込んでおり、工事完了後に栗東市から支払いを受ける予定です。



Q 約３，０００万円という負担額はどのように算出していますか。

A

行政界が明確であり、草津市域、栗東市域それぞれで必要となる工事内容や数量を設計書で明確に区分できます。それぞれの工事内容に基づいて積算し、栗東市の負担額を算出しています。



Q 工事が一時止まっているように見えますが、計画に遅れはないのですか。

A

令和７年度からの繰越工事が令和８年５月に完了した一方、国の予算成立や交付金の内示が遅れたことから、令和８年度工事の発注までに期間が空いてしまいました。現時点では、予定どおり令和１０年度の完了をめざして工事を進めていきます。



Q 工事車両による周辺道路の渋滞対策はどのように考えていますか。

A

周辺の交通量は把握しており、工事時間帯や資材搬入について交通状況を考慮しながら進めていきます。工事車両については、国道１号からの出入りを基本として工事を進める考えです。



「ロクハ公園プール再整備事業者等選定委員会」の設置

《議第67号》 草津市附属機関設置条例の一部を改正する条例案



Q

再整備は、従来のプールだけでなく、年間を通じて利用できる多目的な施設が想定されています。事業者を選定する委員会には、どのような分野の専門家を選任し、幅広い視点をどのように確保されますか。

A

スポーツ、こども施策、建築、法律、会計などの専門家を想定しています。こどもの遊びや体験の視点では、児童教育等の専門家も考えており、委員会以外からも幅広く意見を取り入れていきます。



Q

プール部分を先行整備する中で、ロクハ公園全体の魅力向上につながる視点や市民ニーズを、どのように事業者選定や計画に反映されますか。

A

まず公園全体の集客の核となるプール部分を多目的空間として整備し、その後の利用状況を見ながら他のエリアも検討していきます。基本計画の策定では、市民意見や民間事業者への市場ニーズ調査、サウンディング（※1）を行い、計画に反映していきます。



※1 サウンディング

…地方公共団体が所有する土地や施設の活用方法について、民間の事業者から広くアイデアや意見を聞くために行うもの。

中小企業成長投資促進補助金

《議第61号》 令和8年度草津市一般会計補正予算（第4号）



Q

補助金の件数をどの程度見込んでいますか。
また、申請額が予算額を上回った場合、どのように対応されますか。

A

補助上限額100万円の申請を35件、市内事業者への発注による加算を10件程度と見込んでいます。申請額が50万円程度の場合は、約80件の利用が可能となります。
また、申請額が予算額を上回った場合、国の重点支援地方交付金を活用した事業であるため、申請額が予算上限に達した時点で受付を終了します。



Q

募集期間が約2カ月と短いですが、事業者への周知と円滑な申請をどのように進められますか。
また、申請期限を延長する考えはありますか。

A

商工会議所と連携し、メールマガジンや会報誌、市ホームページなどで周知していきます。電子申請を活用し、申請後は速やかに交付決定を行います。
また、申請期限の延長については、事業を令和9年2月15日までに完了する必要があるため、事業者の実施期間を確保して設定しています。予算の執行状況を見ながら、募集期間の延長も検討します。



令和7年度の一般歳入歳出決算のうち、 総務常任委員会が所管する事案を審査

《議第53号》 令和7年度草津市一般会計歳入歳出決算

公用自動車管理費（総務部）



Q 公用自動車車両修繕費について交通事故の件数、昨年度から増加した理由と事故防止策をどのように強化していくのですか。

A

交通事故による修繕は1件で、他は軽修繕です。件数増加はバイク・自転車の修理件数が多いことが主な要因となっています。事故は駐車場内の後退時や操作ミスが多く、安全装置付き車両の導入など、ハード・ソフト両面で事故防止策を強化していきます。



基幹系システム標準化対応費（※1）（総合政策部）



Q 基幹系システム標準化対応費について決算額が大きく減った理由や業務移行延期の判断経緯・追加費用の有無、主要業務の進捗状況、本市への影響の有無について伺います。

A

他自治体において重大な障害が解消されない事例が見受けられたことから、無理な移行を進めることは市民および職員に不利益が生じると判断し、全20業務のうち3業務のみを先行して移行し、残りの業務については翌年度へ延期することとしました。この未移行分の繰り越しに伴い、今回の決算額は減額となっています。なお、現行システムは正常に稼働しており、本市業務への大きな影響は生じていません。



Q 公共施設予約システムが当初の予定より稼働が遅れた理由、現在の運用状況、利便性やトラブルの有無について伺います。

A

指定管理者との詳細な業務フローの整理や、関連する条例・規則の見直しに時間を要したためです。現在は、大きなトラブルもなく安定して稼働しており、順調に利用者登録も進んでいます。



※1 基幹系システム標準化対応費

…国から標準化対象業務とされている20業務（住民基本台帳、税など）について、全国共通の仕様に統一するための移行対応にかかる経費のこと。

令和7年度の一般歳入歳出決算のうち、 文教厚生常任委員会が所管する事案を審査

《議第53号》 令和7年度草津市一般会計歳入歳出決算

保育士確保策の強化・施設整備（こども若者部）

Q 保育士確保や施設整備の効果は、どこまで出ていますか。

A 令和7年度は小規模保育施設3施設を整備するとともに、ダイレクトメールやSNSなど新たな手法で保育士確保策を強化しました。その結果、市内の保育士数は1年間で56人増加（1,388人→1,444人）し、施設整備とあわせて待機児童は約10人減少しました。一方で、年度途中は特に1歳児の需要が想定を上回っており、今後も保育需要率の伸びを見据えた計画的な定員拡大が必要と認識しています。

フリースクール利用の助成（教育委員会）

Q フリースクール利用への助成が令和6年度から10件増えましたが、その要因は何ですか。
また、フリースクールを利用しているこどもへの関りや「学校問題解決支援コーディネーター」、「学校問題解決チーム」の状況について伺います。

A 市からフリースクールに関する案内・周知が進んだことが主な要因です。学校が「フリースクール任せ」にすることのないよう、市教育委員会がフリースクールとの懇談会を開催し、学校・保護者とも連携しながら、こども中心の視点で関わっていきます。あわせて、学校問題解決支援コーディネーターへの相談は年間386件にのぼり、今年度からはスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを加えた「学校問題解決チーム」として体制を強化しています。

《議第56号》 令和7年度草津市学校給食センター特別会計歳入歳出決算

Q 食材費が高騰する中、地産地消や献立の工夫はどうなっていますか。

A お米は施設稼働当初から地元産を継続使用している他、その他の地場産物の使用割合は令和7年度が25.7%（令和8年度は31%を見込み）となっています。食材費は肉・魚・野菜とも前年度比で平均約1割上昇していますが、鶏むね肉からも肉への切り替えや、わかめご飯・ちらし寿司などメニューの工夫により、限られた予算の中でこどもたちに喜ばれる給食づくりを進めています。

令和7年度の一般歳入歳出決算のうち、 産業建設常任委員会が所管する事案を審査

《議第53号》 令和7年度草津市一般会計歳入歳出決算

住宅政策推進費（建設部）



Q 住宅政策推進費として居住支援、空き家対策の進捗と課題について伺います。

A

居住支援は相談43件中21件が転居に至っており、経済的困窮への対応と福祉部局との連携が課題となっています。空き家は665件で、雑草・庭木などの管理苦情が多く、所有者の高齢化・遠方居住により管理事業者紹介制度で対応している状況です。



道路維持管理費（建設部）



Q 道路維持修理費の執行率が低く見える理由、町内会要望や通報への対応状況、舗装損傷事故の経緯とパトロール体制の課題、さらに簡易補修の限界や本格修繕の前倒しの可能性、国費事業との関係などについて伺います。

A

執行率が低く見えるのは国追加補正分を令和8年度へ繰り越したため、実質繰越額を除くと、ほぼ全額を年度内に執行しています。要望は可能なものから順次対応し、未処理分は令和8年度で実施中です。事故は雨で舗装が急激に悪化したことが原因となっており、巡回方法を改善していきます。修繕は国費の計画事業と市単独の補修を組み合わせ、予算・対象路線の制約の中で維持管理の強化に努めていきます。

